発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

		REC'D 2 4 MAR 2005			
		WIPO		PCT	
様					
		РСТ			
	国際調査機関の見解否 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]				
	発送日 (日.月.年)	22.03	3.200	5	
	今後の手続きにつ	かいては、下記	2を参照で	すること。	
27.0	1. 2005	優先日 (日.月.年)	31.0	3. 200) 4
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 'CO2F7/00, B01F5/04, B05B1/04					
出願人(氏名又は名称) 妹尾 全郎					
	27. 0	発送日 (日.月.年) 今後の手続きにつ	様 PCT 国際調査機関 (法施行規則) [PCT規則 [PCT規則] (日.月.年) 22.03 今後の手続きについては、下記 27.01.2005 (日.月.年)	WIPO WIPO WIPO PCT 国際調査機関の見解む (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1] 発送日 (日.月.年) 全後の手続きについては、下記2を参照 のでは、下記2を参照 を作り、日.月.年) 31.0	WIPO PCT WIPO PCT WIPO PCT 国際調査機関の見解告 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1] 発送日 (日.月.年) 22.03.2005 今後の手続きについては、下記2を参照すること。 優先日 (日.月.年) 31.03.200

Ŀ		**A 主动	
_			
1	1.	この見解書は次の内容を	含む。
		区 第Ⅰ棚 見解	の基礎
۱		□ 第Ⅱ棚 優先	
l		第皿欄 新規	2性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
١		第Ⅳ概 発明	月の単一性の欠如
		X 第V欄 PC	CT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 Lを裏付けるための文献及び説明
١		□ 第VI棚 ある	5種の引用文献
١			条出願の不備
		第四棚 国際	発出願に対する意見
	2.	際予備審査機関がPCT ない旨を国際事務局に通	れた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ 知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。
		ら3月又は優先日から2	に国際予備審査機関の見解審とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か 2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 、、答弁書を提出することができる。
		さらなる選択肢は、様式	CPCT/ISA/220を参照すること。
	3.	. さらなる詳細は、様式1	PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 04.03.2005			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 服部 智	4 Q	3545
郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内	線 3	468

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

1. この見解書は、下記に示す場合を徐くほか、国際出席の音話を基礎として作成された。 □ この見解書は、	第1欄 見解の基礎		
 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の首語である。 2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解冶を作成した。 a. タイプ 配列表 配列表に関連するテーブル b. フォーマット 書面 コンピューク読み取り可能な形式により提出された この国際出願と共にコンピューク読み取り可能な形式により提出された 出願後に、調査のために、この国際訓査機関に提出された 3.	1. この見解書は、下		
以下に基づき見解さを作成した。 a. タイプ	この見解啓は、 それは国際調査	、	
□ 配列表に関連するテーブル □ お面 □ コンピュータ読み取り可能な形式 □ 出願時の国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された □ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された □ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見:	2. この国際出願で開 以下に基づき見解	B示されかつ間求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 ¥沓を作成した。	٠ .
b. フォーマット	a. タイプ	配列表	
□ コンピュータ読み取り可能な形式 □ 出願時の国際出願に含まれる □ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された □ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された 3. □ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の課述書の提出があった。 4. 補足意見:		■ 配列表に関連するテーブル	
	, b. フォーマット	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された □ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された 3. □ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見:		コンピュータ読み取り可能な形式	
□ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された 3. □ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出顧時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見:	c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる	
3.		この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された	
た配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える争項を音まない自の疎址者の使用があった。 4. 補足意見:		出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	
	た配列が出席	別表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追 頭時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳	加して提出し 述書の提出が
	4. 補足意見:		
		·	
1			

第1	/ 欄 新規性、進歩性又は産業上の それを聚付る文献及び説明	O利用可能性に	:ついてのPCT規則43の2. 1(a) (i) に定める見解、		
1.	見解				
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-5		有無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-5		有無
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	·	有無

文献及び説明

文献1:JP 2002-066549 A (妹尾 全郎)

2002.03.05,【0008】-【0018】, 図2-図3

(ファミリーなし)

文献2:JP 08-155430 A (小林 秀俊) 1996. 06. 18, 【0001】-【0008】, 図1-図2(ファミリーなし)

文献3:JP 02-031883 A (吉田 厚生) 1990.02.01, 第1頁第1行-第3頁第5行,第1図(ファミリーなし)

文献4: JP 2000-210596 A (同和鉱業株式会社) 2000.08.02,【0006】,第2図(ファミリーなし)

文献5:JP 11-319636 A (株式会社いけうち) 1999. 11. 24, 【0016】-【0033】, 図1-図3 (ファミリーなし)

文献6:JP 2002-224590 A (大阪瓦斯株式会社) 2002.08.13, [0008] - [0013], 図1-図8 (ファミリーなし)

請求の範囲1-5に係る発明は、国際調査報告に引用された文献に対して、新規 性及び進歩性を有する。

文献1乃至3に記載された水浄化装置の発明において、ノズル開口部を1本の線 分または複数の線分の組み合わせからなる形状とすることは、当業者にとって自明 なものではない。そしてノズル開口部を上記形状とすることにより、ノズルを大型 化した場合であっても吐出される水に十分に空気を混合させられるという格別の効 果を奏するものと認められる。

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)			REC'D 24	MAR 2005	
出願人代理人 深見 久郎		WIPO	PCT		
	様				
あて名			РСТ	•	
〒 530-0054 大阪府大阪市北区南森町2丁目1 三井住友銀行南森町ピル 深見特		PCI 国際調査機関の見解告 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]			
		発送日 (日.月.年)	22.03.2	2005	
出願人又は代理人 の書類記号 904329		今後の手続きに	ついては、下記2を	と参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/001060	国際出願日 (日.月.年) 27.0	1. 2005	優先日 (日.月.年) 3	1. 03. 200	4
国際特許分類 (IPC)	2F7/00, B01F	5/04, B05	B1/04		
出願人(氏名又は名称) 妹尾 全郎					

Γ,	この見解告は次の内	容を含む。
1.	X 第1棚	見解の基礎
	一 第11棚	優先権
	第Ⅲ欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
	第Ⅳ棚	発明の単一性の欠如
	X 第V欄	PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明
	第VI椰	ある種の引用文献
	第VI概	国際出願の不備
	第Ⅷ棚	国際出願に対する意見
2.	際予備審査機関がまない旨を国際事務局 この見解書が上記の ら3月又は優先日かな場合は補正書とも	ながされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 CCT規則66.102(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ 別に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 Oように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 ともに、答弁書を提出することができる。 様式PCT/ISA/220を参照すること。
3	. さらなる詳細は、村	東式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 04.03.2005		
名称及びあて先	. 特許庁審査官 (権限のある職員) 4 Q	3545
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	服部 智	
東京都千代田区段が関三丁目 4 番 3・	号 電話番号 03-3581-1101 内線 3	468

第1欄 見解の基礎	
1. この見解書は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
この見解告は、 それは国際調査	断による翻訳文を基礎として作成した。 ★のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 必を作成した。
a.タイプ	配列安
	■ 配列宏に関連するテーブル
、b. フォーマット	
	コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
た配列が出版 あった。	利表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 頁時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4. 補足意見:	
<u> </u>	and the second of the second o

国際調査機関の見解售

第	/ 欄 新規性、進歩性又は産業上の それを駆付る文献及び説明	利用可能性に	っいてのPCT規則43の2 	. 1 (a) (i) に定める見解、 	
1.	見解				·
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-5		有
•	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-5		
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-5		· 有

2. 文献及び説明

文献1:JP 2002-066549 A (妹尾 全郎)

請求の範囲

2002.03.05, [0008] - [0018], 図2-図3

(ファミリーなし)

文献2: JP 08-155430 A (小林 秀俊) 1996. 06. 18, 【0001】-【0008】, 図1-図2 (ファミリーなし)

文献3:JP 02-031883 A (吉田 厚生) 1990.02.01, 第1頁第1行-第3頁第5行,第1図 (ファミリーなし)

文献4: JP 2000-210596 A (同和鉱業株式会社) 2000.08.02, 【0006】, 第2図 (ファミリーなし)

文献5: JP 11-319636 A (株式会社いけうち) 1999. 11. 24, 【0016】-【0033】, 図1-図3 (ファミリーなし)

文献6: JP 2002-224590 A (大阪瓦斯株式会社) 2002. 08. 13, 【0008】-【0013】, 図1-図8 (ファミリーなし)

請求の範囲1-5に係る発明は、国際調査報告に引用された文献に対して、新規性及び進歩性を有する。

文献1乃至3に記載された水浄化装置の発明において、ノズル開口部を1本の線分または複数の線分の組み合わせからなる形状とすることは、当業者にとって自明なものではない。そしてノズル開口部を上記形状とすることにより、ノズルを大型化した場合であっても吐出される水に十分に空気を混合させられるという格別の効果を奏するものと認められる。